

II. 修学旅行及び参加・体験型学習プログラムの動向

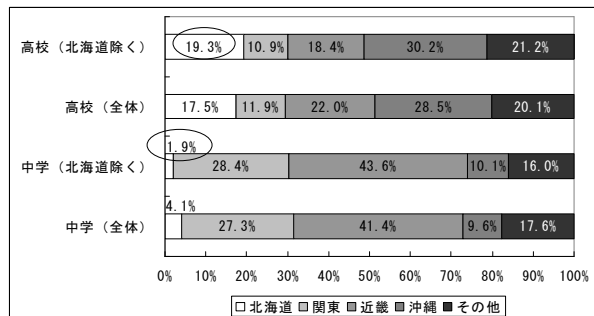
1. 修学旅行の一般的動向

(1) 訪問先について

全国の高校における修学旅行の訪問先は、沖縄、近畿、北海道の順であり、全体の17.5%が北海道を訪れている。また、全国の中学校における修学旅行の訪問先は、近畿、関東、沖縄の順であり、北海道への修学旅行は4.1%となっている。

しかし、北海道内の中学校、高校を除いたそれぞれの集計結果を見ると、高校における北海道への来訪は19.3%と近畿を上回り、沖縄に次いで2番目となるのに対し、中学校では1.9%と低い数字にとどまる。

図表 11-1 中学校・高校の修学旅行先（2008年度）



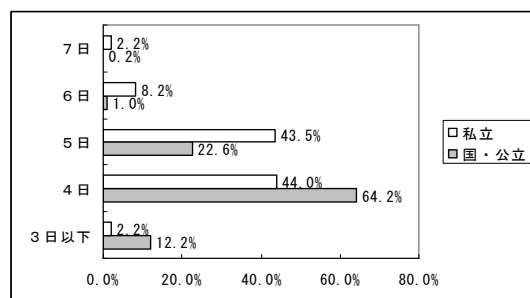
注) 調査対象中学 1202 校、高校 989 校の訪問先延べ数に占める割合

資料) 財団法人日本修学旅行協会「教育旅行年報」より作成

(2) 旅行日数

宿泊日数は、国公立高校、私立高校とも4日間が最も多いが、国公立高校では5日間以上が23.8%にとどまるのに対し、私立高校では53.9%と過半数を上回る。

図表 11-2 国公立別高校の修学旅行日数（2008年度）



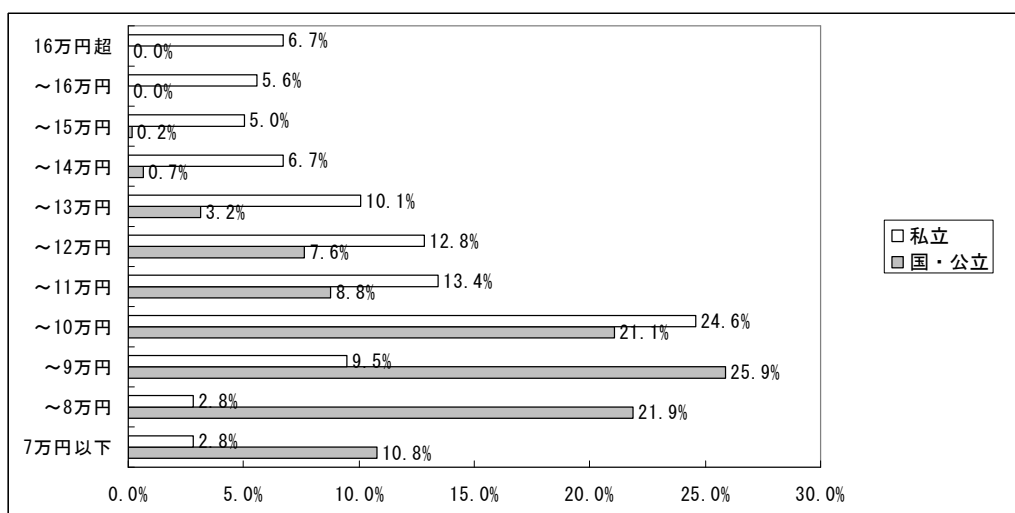
注) 回答 809 校

資料) 財団法人日本修学旅行協会「教育旅行年報」より作成

(3) 旅行費用

旅行費用は、国公立高校では 8 万円超 9 万円以下が最も多く、私立高校では、9 万円超 10 万円以下が最も多い。また、国公立高校では、9 万円以下が 58.6%と過半数を上回るのに対し、私立高校では、15.1%と低く、9 万円を超える高校が多い。

図表 11-3 国公立別高校の修学旅行費用 (2008 年度)



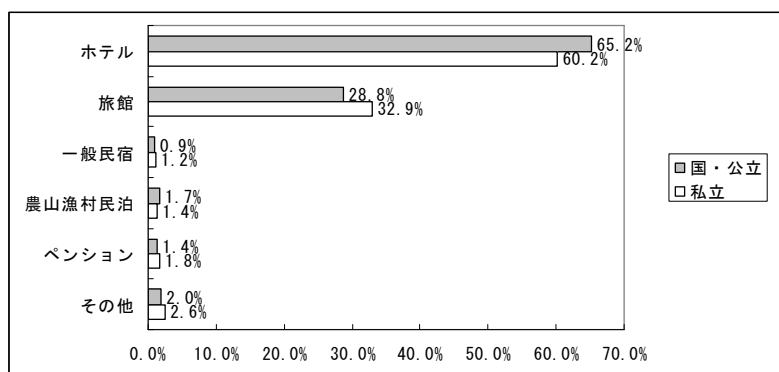
注) 回答 776 校

資料) 財団法人日本修学旅行協会「教育旅行年報」より作成

(4) 宿泊先

修学旅行時の宿泊先は、国公立高校、私立高校ともホテルが最も多く、次いで旅館である。宿泊先は、ホテル及び旅館で 9 割以上を占める。なお、近年ニーズが拡大していると言われていた民泊は、2%未満にとどまる。

図表 11-4 国公立別高校の修学旅行宿泊施設 (2008 年度)



注) 調査対象 989 校の宿泊先延べ数に占める割合回答

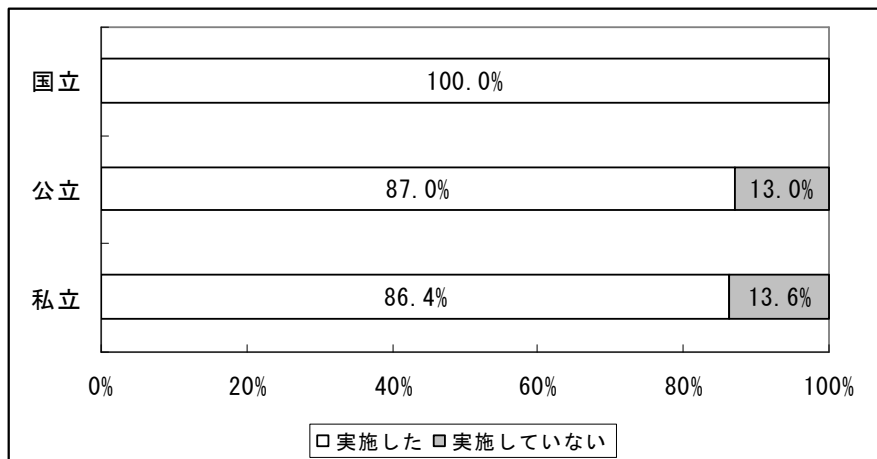
資料) 財団法人日本修学旅行協会「教育旅行年報」より作成

(5) 体験学習

修学旅行時の参加・体験型学習の実施率は、国立高校で100%、公立、私立高校でも9割弱が実施しており、ほとんどの学校で何らかの参加・体験型学習を実施している。

また、参加・体験型学習の課題としては、天候に関する課題、費用に関する課題、時間に関する課題、安全性に関する課題、学習内容に関する課題などに対する指摘が見られる。

図表 11-5 国公立別高校の修学旅行時の体験学習実施率（2008年度）



注) 調査対象 989 校

資料) 財団法人日本修学旅行協会「教育旅行年報」より作成

図表 11-6 修学旅行時の体験学習の課題（2008年度）

順位	概要	件数
1	天候に関する課題 (屋外活動は天候に左右される等)	46
2	費用に関する課題 (費用がかかりすぎる等)	34
3	時間に関する課題 (現地までの移動時間が長い等)	30
4	安全性に関する課題 (活動時の生徒の健康・安全面等)	26
5	学習内容に関する課題 (生徒の意識面、プログラム内容等)	24

注：調査対象 989 校から回答のあった自由回答件数

資料) 財団法人日本修学旅行協会「教育旅行年報」より作成

2. 修学旅行及び参加・体験型学習プログラムの動向に係るヒアリング調査結果

(1) 実施概要

① 調査目的

修学旅行誘致、参加・体験型学習プログラムを提供する立場から見た参加者のニーズ、実施に際しての課題及び課題に対応した工夫など、北方領土教育において、同様の取り組みを検討する際の参考となる知見を得ることを目的として、修学旅行誘致に取り組んでいる地域の団体、参加・体験型学習プログラムを実施している施設担当者及び旅行代理店を対象にヒアリング調査を実施した。

② 調査対象

修学旅行先として人気のある地域（東京都、広島県、沖縄県）において、参加・体験型学習プログラムを実施している施設関係者、地方自治体の修学旅行誘致担当者及び民間団体を対象にヒアリング調査を実施するとともに、こうした団体等と連携している旅行代理店を対象にヒアリング調査を実施した。

なお、ヒアリング調査を実施した団体は下表のとおり。

図表 11-7 調査対象団体一覧

- | |
|---|
| <p>■ 参加・体験型学習プログラム提供施設</p> <ul style="list-style-type: none">・ JICA 地球ひろば（東京都港区）・ 広島平和記念資料館（広島県広島市）・ 沖縄県平和祈念資料館（沖縄県糸満市）・ 那覇市ぶんかテンブス館（沖縄県那覇市） <p>■ 修学旅行誘致団体</p> <ul style="list-style-type: none">・ 広島市商工労働部観光課修学旅行誘致担当課（広島県広島市）・ 財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（沖縄県那覇市）・ 沖縄県観光商工部観光振興課（沖縄県那覇市） <p>■ 旅行代理店</p> <ul style="list-style-type: none">・ 株式会社日本旅行・ 近畿日本ツーリスト株式会社 |
|---|

(2) 調査結果

① 修学旅行全般の動向

- ・ 中学校の修学旅行期間は、2泊3日がほとんど（平成20年度99.3%、財団法人全国修学旅行研究協会調査「修学旅行の実施概況調査」）であるため、旅行日程上、航空機利用となる地域への来訪は難しい。一方、高校の修学旅行期間は、3泊4日以上であり、航空機の利用が可能であるとともに、全国の高校の修学旅行における北海道への来訪率も19.3%と沖縄に次いで第2位と人気が高いことから、道東地域への修学旅行の誘致は、高校生が中心的なターゲットとなる。
- ・ 修学旅行先は、多様化しているとの指摘もある一方、高校生の修学旅行先として以前から人気のある沖縄、近畿、北海道への修学旅行が依然として多い。
- ・ 修学旅行先までの交通手段として、航空機利用となる地域では、交通費が大きな制約となっている。これは、航空会社を取り巻く環境が厳しくなっているため、機材の小型化、赤字路線の廃止、縮小などが行われたことにより、学校側のコスト負担の増加及び利便性の低下があるためである。また、旅行代理店においては、航空会社からの手数料率の引き下げが行われたことにより、販売意欲の低下などが見られ、道東地域への修学旅行の誘致の懸念材料となっている。
- ・ 旅行先での行動は学校単位ではなく、グループ単位、班単位が主流となっている。

<ヒアリング結果要旨>

■ 人気地域への修学旅行が多く時期も集中している一方、訪問先の多様化も見られる。

- * これまでの修学旅行は、春と秋に集中し、訪問先も京都、奈良、沖縄が人気となっていた。しかし、現在は多様化している。（旅行代理店A）
- * 修学旅行の訪問先は、関西、東京、沖縄が圧倒的に多い。（旅行代理店B）
- * 北海道への修学旅行は3泊以上でないといけないため、中学校ではなく、高校をターゲットにするべきと考えられる。（旅行代理店B）
- * 航空機利用となる地域への修学旅行は、春先は関西の中学、秋冬は関東の高校というのが定着している。（誘致団体B）

■ 航空機利用となる地域では交通費が大きな制約となる

- * 平成12年ぐらいから航空会社の経営悪化に伴う機材の小型化、新型インフルエンザ、米国テロなどの影響もあって、航空利用となる地域への修学旅行が減少傾向にある。（誘致団体B）
- * 航空機利用となるため、交通費の高さが修学旅行誘致に際して大きな制約となる。（誘致団体C）
- * 航空会社が旅行代理店に支払う手数料率の引き下げが行われたため、旅行代理店では、航空機利用となる地域の修学旅行を取り扱う意欲が低下する懸念がある。（誘致団体C）

■ 行動は学校単位ではなくグループや班単位が主流となっている

- * 学校単位で行動するのではなく、グループ単位、班単位で行動する学校が増えており、移動はタクシーというケースもある。(施設C)

② 参加・体験型学習に係る学校側のニーズの動向

◇ 参加・体験型学習へのニーズの基本的動向

- ・ 参加・体験型学習へのニーズは大きいとされており、近年、より踏み込んだ、主体的な体験が可能な参加・体験型学習プログラムへのニーズが高まっているという指摘が多い。
- ・ 学習指導要領の改訂により、総合的な学習の時間が減少しているが、これまで総合的な学習の時間で行われていた参加・体験型学習を修学旅行時に行うようになり、参加・体験型学習へのニーズがより高まるとの指摘がある。

<ヒアリング結果要旨>

■ より踏み込んだ、主体的に体験可能な参加・体験型学習のニーズが増している

- * 修学旅行時の参加・体験型学習へのニーズは、安定的に高い水準にあり、より踏み込んだ主体的な学習機会へのニーズが高まっている。(誘致団体A)
- * ただ楽しければ良いという修学旅行は減り、体験・交流型など学習効果の高い施設へのニーズが高まっている。(誘致団体B)
- * 文化学習への需要も少なくない。近年は、授業と連動させて学習するケースも増えている。(施設A)
- * 平和講話を聞きたいという需要は多い。(施設C)
- * 農家での農業体験、本物の職人の指導による工芸体験など本物志向の参加・体験型学習プログラムへのニーズが大きくなっている。(旅行代理店A)
- * 講話、碑めぐりとも、参加者が近年増加しており、こうしたより踏み込んだ参加・体験型学習へのニーズは着実に大きくなっている。(施設B)

■ 学習指導要領の改訂に伴う参加・体験型学習への影響は少ないとの意見が多い

- * 学校での総合的な学習の時間が減少したことによる影響を心配していたが、これまでのところ、それほど影響は出ていない。(施設A)
- * 学習指導要領の改訂に伴い総合的な学習の時間が減少しているが、これまで総合的な学習の時間で行われていた参加・体験型学習を修学旅行時に行うようになり、参加・体験型学習プログラムへのニーズをより高めると見込んでいる。(誘致団体A)

◇ 参加・体験型学習へのニーズが大きい分野

- ・ 参加・体験型学習のニーズが大きい分野として、「平和学習」、「文化体験」、「自然体験」が挙げられた。なお、「自然体験」は、農漁業体験として行われるケースが多い。
- ・ 「平和学習」については、現時点で時事的な社会問題として議論のあるテーマは、学校側に敬遠される傾向にあるとの指摘がなされた。

<ヒアリング結果要旨>

■ 参加・体験型学習プログラムでは「平和学習」、「文化体験」、「自然体験」の分野へのニーズが大きい

- * 観光地を見て回る旅行から、参加・体験型学習プログラムを取り入れた修学旅行へシフトしており、「文化体験」、「自然体験」、「平和学習」などへの需要が大きい。(施設C)
- * 参加・体験型学習プログラムの分野でニーズが大きいのは、「伝統文化(文化体験)」、「平和学習」、「環境(自然体験)」の3分野である。(旅行代理店B)
- * 「環境(自然体験)」分野では、民泊と農漁業体験をセットにしたプログラムへのニーズが増加している。(旅行代理店B)
- * 当地域を選ぶ学校は、「平和学習」へのニーズが高く、平和学習施設へ必ず訪れているようである。(誘致団体B)

■ 時事的な社会問題として議論のある「平和学習」テーマは、誘致材料としてアピールしにくい

- * 「平和学習」のうち、現時点で論争のある時事問題をテーマにした施設は、学校側に提案しにくい。(旅行代理店B)
- * 「平和学習」であっても、基地問題など現時点で議論のある社会問題は取り上げにくい。(誘致団体B)

◇ 参加・体験型学習への具体的ニーズ

- ・ 参加・体験型学習プログラムを実施している施設への来訪に際して、事前・事後学習の支援を求める学校が多い。ただし、過度に勉強的な要素が強い事前・事後学習は、敬遠されるとの意見も一部で見られる。
- ・ グループ別行動で想定される人数は30~40人程度であり、一度に30~40人程度を受け入れ可能なキャパシティが最低限必要との指摘がある。
- ・ 移動の時間の制約から、参加・体験型学習プログラムの時間を短縮するよう要請されるケースがあり、多くの施設がこれに対応する努力をしている。

<ヒアリング結果要旨>

■ 事前・事後学習への支援を求めるニーズは多い。しかし、勉強的要素の強いものは敬遠されている

- * 事前・事後学習の支援を求める学校側のニーズに対し、資料提供や講師派遣などの対応を行っている。(旅行代理店A)
- * 事前学習を行う学校は少なくなく、私立やミッション系の学校は特に多い(誘致団体B)
- * 事後学習として、学習成果の発表の場の提供を特に行っていないが、そうしたニーズがあると感じる。(誘致団体B)
- * 事前学習や勉強的要素の強い学習へのニーズは、全体として縮小傾向にある。(旅行代理店B)

■ 30~40人程度(グループ別行動での人数)の施設のキャパシティが求められている

- * 参加・体験型学習プログラムを行う施設でもキャパシティは重要であり、グループ別行動で想定される30~40人が一度に学習できることが最低限必要である。(旅行代理店B)

■ 移動時間の制約による参加・体験型学習プログラムの時間短縮に対応している一方、学習効果の低下を懸念する意見もある

- * 時間的制約のため、参加・体験型学習プログラムの時間短縮の要請があると聞いており、施設側では、利用者のニーズに対応する努力をしている。(誘致団体B)
- * 時間制約の大きい学校側から、参加・体験型学習プログラムの時間短縮の要望があるが、十分な学習ができないことから原則としてお断りしている。(施設B)
- * 1.5時間の参加・体験型学習プログラムを提供しているが、時間短縮の要望があれば柔軟に対応することは可能。ただし、立地が良いためか時間短縮に関する要望は特にない。(施設D)

③ 修学旅行誘致に係る課題と取り組みの実態

◇ 説明会など学校への基本的な誘致活動の内容

- ・ 地方自治体や観光振興組織が主導して、関係主体が連携した説明会等の形式で学校への誘致活動に取り組んでいる例が見られる。
- ・ 一方、地方自治体が単独で、個々の学校に精力的に誘致活動を行っている例も見られるとともに、来訪校へのアンケート調査により、ニーズと課題の把握に努めている例も見られる。

<ヒアリング結果要旨>

■ 地方自治体や観光振興組織の主導による関係団体と連携した誘致活動に取り組んでいる

- * 県から誘致団体に委託し、県と施設関係者や観光業者などの関係団体と連携して、関東、関西各2地区で学校説明会を行うなどの誘致活動を実施している。なお、参加・体験型学習

- プログラムを実施する施設、ホテル関係者も参加している。(誘致団体B)(誘致団体C)
- * 関東、関西各2地区での学校説明会に施設関係者として参加し、「平和学習」の内容やメリットなどのプレゼンテーションを行っている。(施設C)
 - * 地域の誘致団体が主催する学校説明会への参加や旅行代理店への働きかけを実施している。(施設D)
 - * 学校説明会には、受入関係者が直接学校側のニーズを聞くことで、新たな商品開発につなげて欲しいという思いもある。(誘致団体B)

■ 学校への直接訪問による誘致活動の実施と来訪した学校へのアンケート調査でニーズや課題の把握に努めている

- * 県内の関係団体と密に情報交換しているが、誘致活動は一緒に行わず、独自に学校、教育委員会、旅行会社等へ年間約750件の個別セールス活動を実施している。(誘致団体A)
- * 学校への直接の対応も行っているが、校長会へのアプローチができないなど、機会を得ることが難しい。(誘致団体B)
- * 修学旅行で来訪した学校に対し、アンケート調査を実施して、ニーズや課題の把握、分析を行う予定である。(誘致団体C)

◇ ターゲットを絞り込んだ誘致活動

- ・ ターゲットを戦略的に絞り込んだ誘致活動として、学校に直接対応している旅行代理店への働きかけを重点的に行っている例が多い。
- ・ 来訪の可能性が高く、当地域での参加・体験型学習プログラムの内容にも関心を持つと考えられる歴史的背景などの同様の地域特性を有している地域にターゲットを絞り込んだ誘致活動を行っている例が見られる。

<ヒアリング結果要旨>

■ 学校に直接対応している旅行代理店への働きかけを重視している主体が多い

- * 旅行代理店は、地域の学校に情報発信してもらう拠点として重視しており、幅広く旅行代理店へ働きかけを行っている。(誘致団体A)
- * 修学旅行の誘致には、旅行代理店に対する営業活動を行うことが重要と考えている。(施設A)
- * 学校に直接接する旅行代理店への対応が重要であり、旅行代理店の担当者への地域を知ってもらうための研修や、要望に対応したパンフレットの製作などを行っている。(誘致団体B)

■ 歴史的背景など同様の地域特性を有する地域の学校への誘致活動を行っている

- * 学校が立地する地域の歴史的背景などから、「平和学習」に関心が高いと予想される地域に着目して、誘致活動を行うなど、より来訪の可能性の高い地域への効果的な誘致活動を心

がけている。(誘致団体A)

◇ より踏み込んだ誘致活動

- ・ 可能性が見込まれる地域の学校関係者を対象としてモニターツアーを実施している例が見られ、高い効果が上がっている。

<ヒアリング結果要旨>

■ 可能性が見込まれる地域の学校関係者を対象としてモニターツアーを実施し、高い効果を上げている

- * 毎年 10 人を招聘して「平和学習」や「体験学習」の研修（モニターツアー）を実施しており、ある地域では、招聘した5校のうち3校が来訪し、さらに招聘した以外の学校が新たに来訪するなど、波及効果も得られ、大きな効果があった。(誘致団体A)
- * 県から誘致団体に委託し、モニターツアーを実施している。しかし、結果が出るのは、2～3年後であり、公立の学校は、人事異動があるため、結果に結びつかない場合もある。一方、私立の学校は、人事異動などが少ないため、結果が出やすい。全体として、ツアー参加者の来訪率は3割ぐらいである。(誘致団体B) (誘致団体C)

◇ 広報活動

- ・ インターネット上にホームページを設置し、参加・体験型学習プログラムの内容を紹介するなどの情報発信が行われており、旅行代理店への情報提供として有効であるとともに、修学旅行の誘致に関しても、特に「平和学習」に関心の高い学校は、主体的に情報収集を行う姿勢が強いため、ホームページでの情報発信は有効であるとされている。
- ・ 修学旅行誘致には、タイムスケジュールを含む地域内の参加・体験型学習プログラムの一覧を紹介することが重要であるとともに、モデルコースの情報発信では、取り上げる施設の公平性への配慮が必要との指摘がある。
- ・ 活字媒体を利用した広報として、教育旅行の専門誌への情報の掲載や既来訪校へのダイレクトメールの送付などのターゲットを絞った広報が有効との指摘がある一方、多種多様（思いつく限り）な広報手段のすべてを実施すべきであるとの指摘もある。

<ヒアリング結果要旨>

■ インターネット上での情報発信が修学旅行の誘致や事前学習に有効である

- * インターネット上での情報提供は利用価値がある。(旅行代理店B)
- * ホームページでの情報発信は、学校よりも旅行代理店の情報源となっているようである。(誘致団体B)
- * 「平和学習」に関心がある学校は、主体的に情報収集を行う姿勢が強く、ホームページの

閲覧率も高いと考えている。(誘致団体A)

* 施設に関する情報発信は、ホームページが中心である。専門誌への記事・広告掲載などは特にしていない。(施設D)

■ 地域内の参加・体験型プログラムの一覧(タイムスケジュールを含む)の情報発信が重要である

* タイムスケジュールを含めた地域内の参加・体験型学習プログラムの一覧を発信することが重要である。(旅行代理店B)

* モデルコースは、施設間の利害調整が困難であるため、あまり大きく打ち出すことができない。(誘致団体B)

■ ターゲットを絞った広報が有効との意見がある一方、考えられるすべてに広報を行う必要があるとの意見もあり、その認識は分かれている

* 来訪した学校へのダイレクトメールの送付や他団体と連携した誘致活動を行うなど、来館者の増加につなげるための努力をしている。(施設B)

* 広報は、マスメディアを利用したものではなく、学校関係者向けの専門誌を対象として、実施している。(誘致団体B)

* 広報活動では、思いつくことすべてを行うことが必要と考えており、ホームページ、メールマガジンを利用した広報、旅行代理店、プレス、教育委員会を対象とした説明会の実施、学校訪問など様々な取り組みを行っている。(施設A)

◇ 誘致活動の体制構築

・ 外的要因により、修学旅行の数が大幅に減少し、危機感が共有されたことから、地方自治体が主導して、民間も含めた関係主体が一体となった連携体制の構築が可能となった例が見られる。

・ 大手旅行代理店を中心として、関係者の連携体制が構築された例が見られる。

・ 参加・体験型学習プログラムを実施する施設が連携して、誘致活動や広報に取り組んでいる例が見られる。

<ヒアリング結果要旨>

■ 地方自治体主導で民間も含めた関連主体が一体となった連携体制が構築されている例が見られ、危機感の共有が成立のカギとなった

* 観光業界には、利害関係があり、まとまりにくいところがある。しかし、修学旅行の来訪者数が一時期減少した時があり、危機感が共有できたため、当団体を中心とした連携体制が構築された。(誘致団体B)

* 県の観光施策を説明し、意見交換を行う会議を年1回開催しており、関係主体間の連携

の円滑化に役立っている。(誘致団体B)(誘致団体C)

- * 意見交換を行う会議では、参加者が多くなりすぎて、実質的な議論がしにくいいため、専門部会を設置した方が良いと考えている。(誘致団体C)

■ 大手旅行代理店を中心とした関係者の連携体制が構築されている

- * 大手旅行代理店ごとに、関係団体との情報交換を実施する体制の構築や旅行代理店が一堂に会する情報交換会など、民間企業主導の連携体制が構築されている。(誘致団体B)

■ 参加・体験型学習プログラムを実施している施設管理者が連携して誘致や広報活動を行っている

- * 参加・体験型学習プログラムを実施する施設と誘致に関係する者からなる協議会を設置し、旅行代理店への説明会や地域のイベント時の共同出展、共同パンフレットの製作など、一体的な広報活動を行っている。(施設A)
- * テーマに関連性がある参加・体験型学習プログラムを実施する施設が、一緒に誘致活動に取り組むことが有効と考えている。(施設C)

④ 修学旅行受入に係る課題と取り組みの実態

◇ 宿泊機能に関する課題と取り組み

- ・ 受入に際しての学校側の意向として、生徒管理の都合から全校生徒が収容可能な宿泊施設が求められている。しかし、提供できない場合は、周辺地域と連携して対応している例も見られる。
- ・ 民泊に対するニーズが高まっており、そのコーディネート業務は、観光協会や地元の民間事業者などが行っているが、需要が供給に追いついていない状況にある。このため、周辺地域と連携して対応している例も見られる。
- ・ 民泊は、農業、漁業を営んでいる一般の民家が受け皿となっているため、制度面の整備(旅館業法の対象外)が追いついておらず、トラブルが発生した際の対応など、危機管理の検討、準備が必要との指摘がある。

<ヒアリング結果要旨>

■ 修学旅行時の宿泊先を1箇所にしたいたる学校側のニーズに対応するため、周辺地域と連携している

- * クラス別、班別行動が多いが、宿泊は管理上の事情から複数の宿泊先に分かれることがないよう、1箇所にしたいたる要望が強い。(誘致団体B)
- * 団体の宿泊に対応できる旅館が減少しているため、学校側のニーズに対応できないことから、周辺地域と連携して対応している。(誘致団体A)

■ 民泊へのニーズの拡大に対応するため、周辺地域と連携している

- * 民泊へのニーズが大きくなっているが、需要に供給が追いついていない。(旅行代理店A)
- * 民泊へのニーズが大きくなっており、そのコーディネート業務は、観光協会や民間の事業者が行っている。(誘致団体C)
- * 民泊のニーズの高まりに対し、受入可能な施設がないため、周辺地域と連携して対応している。(誘致団体A)

■ 民泊を実施するときの危機管理等（法律等の制度の整備できていない）を検討する必要がある

- * 民泊は、一般に旅館業法の対象とならない、いわばグレーゾーンであり、トラブルが生じた場合の責任問題の処理にリスクがある。(旅行代理店B)
- * 民泊へのニーズが高く、実績も増えているが、制度が追いついていないとの指摘が旅行代理店から出ている。(誘致団体B)
- * 従来民泊は、旅館業法適用外とされ、対価も謝金だけであったが、体験料という名目で実質的に宿泊料を徴収するケースが問題となった経緯があり、最近では、旅館業法の資格を取得する受入先も多い。(誘致団体C)
- * 旅館業法で定める「旅館業」の資格がないため、トラブルが発生した時に地方自治体に報告する仕組みになっていない。民泊でのトラブルが発生した時の対策が必要である。(誘致団体C)

◇ 交通手段の確保に係る課題と取り組み

- ・ 修学旅行は、バスによる移動が一般的であるため、公共交通の便は求められない。しかし、繁忙期にもバスの確保が可能であることが必要であるとされており、確保できない場合は、旅行代理店のコスト負担により、タクシーによって代替しているケースも見られる。

<ヒアリング結果要旨>

■ 公共交通の便は求められていないが、繁忙期にもバスの確保が可能であることが必要である

- * バスでの移動がほとんどであるため、公共交通の整備状況は地域選択要因にはならない。(旅行代理店A)
- * 需要の季節的偏在によりバスが不足する。しかし、班別行動が多くなっていることから、タクシーで代替することも可能だが、その分のコスト増が旅行代理店の負担になっている。(誘致団体B)

⑤ 参加・体験型学習プログラムの提供に係る課題と取り組み

◇ 参加・体験型学習プログラムの多様性に係る課題と取り組み

- ・ 学校側に選択してもらうためには、参加・体験型学習プログラムの多様性が必要であり、多様性がない場合には、周辺地域の参加・体験型学習プログラムを実施している施設との連携や外部の人材、団体と連携し、多様化を図るなどの対応を行っている例も見られる。
- ・ 参加・体験型学習プログラムの充実を図るため、NPOなど、参加・体験型学習プログラムの実施主体となる団体の発掘・育成・活用に取り組んでいる例が見られる。
- ・ 展示や学習だけでなく、食事を通じて食文化を体験・学習する機会を提供している例も見られる。

<ヒアリング結果要旨>

■ 誘致には多様な参加・体験型学習プログラムの提示が必要である。地域内で不十分な場合は、周辺地域と連携して多様化を図っている

- * 学校側への誘致には、ニーズに応じたカスタマイズ型の商品づくりが必要であるとともに、多様な体験メニューが提案可能であることが必要である。(旅行代理店A)
- * 学校側からは、多様な参加・体験型学習プログラムの選択肢の提示が好まれる傾向にある。(旅行代理店B)
- * 参加・体験型学習プログラムの多様性に欠けるため、周辺地域と組み合わせたプランを提案している。(誘致団体A)
- * 多様なメニューを用意し、メニューごとに外部の対応能力のある団体や個人の協力を得てプログラムを提供している。(施設D)
- * ニーズにあった講師を紹介し、講師がプログラムを企画、実施する。(施設D)

■ 参加・体験型学習プログラムの充実に向けて、その実施主体となる団体育成に取り組んでいる

- * 「平和学習」に関して、参加・体験型学習プログラムの開発、提供に取り組むNPO等の育成・支援を行っており、学校側に勧められるレベルに育った団体を紹介している。(誘致団体A)

■ 参加・体験型学習と連携した食文化の体験ができる企画を行っている

- * 施設内の食事が出来るカフェと連携して、啓発施設で実施する参加・体験型学習で取り扱っている地域の食のフェアを企画し、「食文化体験」として実施している。(施設A)

◇ 参加・体験型学習プログラムの内容の充実に係る課題と取り組み

- ・ 展示だけでなく、語り部の講話や調べ学習、ワークショップの実施、見学後の学習成果発表の機会の提供など、より主体的に踏み込んだ参加・体験型学習プログラムを提供している例が見られる。
- ・ 施設見学時の学習をより主体的で効果的なものとするため、ワークブックや講話用のスライドなどの学習支援資料を用意している施設が見られる。

<ヒアリング結果要旨>

■ 展示だけでなく、より主体的に踏み込んだ参加・体験型学習プログラムを提供している

- * 展示の他、証言者の講話や碑めぐりなど、より踏み込んだ参加・体験型学習の機会を提供している。(施設B)
- * より踏み込んだ参加・体験型学習へのニーズに対し、地域団体(商店街)の協力による取材学習や修学旅行中の成果発表の機会の提供などの取り組みを実施している。(誘致団体A)
- * 説明員がコーディネーターを務め、参加者が1つのテーマについて、ディスカッションを行うより高度なワークショップのコースを提供している。(施設A)

■ より主体的で効果的な学習を行うための学習支援資料を施設見学時に使用している

- * 来館時の学習効果を高めるため、ワークブックや講話用のスライド等の資料を作成している。(施設B)
- * 小学生から高校生向けに、展示を見ながら学習効果を高めるための副教材(ワークブック)を作成しているが、利用が多いのは県内の学校であり、県外の学校でワークブックを持たせて学習させている学校はさほど多くない。(施設C)

◇ 事前・事後学習支援に係る課題と取り組み

- ・ 事前学習への支援は、資料提供のみを行っている例が多いが、学校所在地の県人会等の協力を得て、学校に人材を派遣しての講話などの直接支援を行っている例も見られる。
- ・ 事前学習と異なり、事後学習を積極的に行っている例は少ないが、一部の参加・体験型学習プログラムを実施する施設において、事後学習の支援として、エッセイコンテストなどの学習成果発表の機会を設けている例が見られる。

<ヒアリング結果要旨>

■ 事前学習の支援として資料提供を行っているところが多い。一部では講話のできる人材の派遣などの積極的な取り組みを行っている

- * 事前学習支援のために、各種教材を作成し、提供している。(施設B)
- * 事前学習用に証言ビデオや写真パネルなどの資料を貸し出している。(施設C)
- * 事前学習への支援は、資料提供が主である。(誘致団体A)

* 事前・事後学習支援は、資料提供や県人会に依頼して現地に人材を派遣することなどの対応をしている。(誘致団体B)

* 学校側のニーズを事前に把握し、必要に応じて、事前学習としての出前講座を実施している。(施設A)

■ 事後学習支援を積極的に行っている例は少ない

* 事後学習支援は、特に行っていない。(施設B)(施設C)

* 事後学習という位置づけではないが、県内向けに平和に関するメッセージを募集している。(施設C)

* 利用者側から学習成果発表の機会を求める声はあるが、特に機会の提供はしていない。(施設D)

* 学校側から送られてきた学習成果をホームページで紹介している以外、事後学習への支援は行っていない。(誘致団体A)

■ 学習成果発表の機会の提供を行い事後学習の支援を行っているところもある

* 事後学習支援の1つとして、エッセイコンテストを開催しており、優秀作品10点には副賞として、海外研修旅行が与えられることもあり、年間約7万件の応募がある。(施設A)

* 感想文などの事後学習成果が送られてくることがあり、さらに、学校側が実施する事後学習の発表会に職員が招かれたことが数回ある。(施設A)

◇ 講話や学習指導の質の維持・向上に係る課題と取り組み

・ 参加・体験型学習プログラムの質を維持・向上するため、講話や学習指導を行う人材に研修を行っている施設が多い。

・ 観光関係者全般を対象に、展示内容等の解説者としての講習を実施し、学習支援を行う人材の裾野を広げる取り組みが行われている例が見られる。

・ 「平和学習」の参加・体験型学習プログラムを実施する施設において、講話を行う体験者の高齢化の問題に対し、ボランティアなどの活用による次世代の担い手の育成や、証言を記録に残すといった対応が進められている。

<ヒアリング結果要旨>

■ 講話や学習指導を行う人材に対する研修を行っている施設が多い

* ワークショップの効果的な運営に向けて、担当者へのファシリテーション研修、外部教材の活用などを行っている。(施設A)

* 講話を行う証言者は、人的繋がりにより確保し、特に研修などは行っていないが、展示解説ボランティアに対しては、半年間の研修プログラムを実施している。(施設B)

* 修学旅行生への平和に関する講話は、県で実施する「ボランティア養成講座」を卒業したボランティアが担当しており、現在30名程度が活動している。ボランティアには、研修や

特別企画展に参加するなど、知識を深めてもらう工夫をしている。(施設C)

■ 学習支援を行う人材の裾野を広げる取り組みが行われている

* 施設の展示物を説明するために講習会を受講した人(タクシー運転手、バスの運転手及び地域で平和学習のサポートを行っているボランティアなどの観光関係者)に入場無料パスを発行しており、発行枚数は延べ約1000枚に達している。(施設C)

■ 戦争体験者の高齢化に関する問題に対し、ボランティアなどの活用による次世代の担い手の育成や証言を記録に残すといった対応が進められている

* 戦争体験の講話が可能な人材が高齢化している状況を踏まえ、戦争体験を語り継ぐことができるように若い世代の方が取り組んでいる。(誘致団体B)

* 戦争体験者の高齢化に対応して、証言をビデオなどの記録に残すことに取り組んでいるが、行政が体系的に行っているわけではなく、各施設で個別に取り組んでいる。(誘致団体B)

* 語り部の次世代への継承は、担い手の育成や記録の整備などで対応している。(誘致団体A)

* 証言者の高齢化への対応方針は、確立されていないが、ボランティアによる継承が想定されている。(施設B)

◇ その他の取り組みの例

- ・ 参加・体験型学習プログラムを実施する施設においては、まず地元の学校の利用を活性化して、社会的認知度を高めることが重要であるとの考えから、地元の学校の利用を活性化するための取り組みを重視している例が見られる。
- ・ 新しい取り組みとして、手に触れることのできる展示を検討している例が見られる。

<ヒアリング結果要旨>

■ 認知度を高めるためには、まず地元の学校の利用を活性化することが重要である

* 利用活性化には、社会的認知度を高めることが重要であり、そのためには、まず地元の学校との関係を深め、地元を固めてから県外の方に知ってもらう工夫をしていくことが有効である。(施設C)

* 館内で実施している参加・体験型学習プログラムを発展させ、県内の学校への出張講座として実施する取り組みを行っている。(施設B)

■ 新しい取り組みとして、手に触れることのできる展示を検討している例が見られる

* ニーズに応える新しい工夫として、手に触れることのできる展示が想定されるが、予算や安全面が課題と考えている。(施設C)

(3) 受入側の認識や実態から見た修学旅行と参加・体験型学習プログラムを実施する施設への誘致に係る課題の整理

(2) のヒアリング調査結果を踏まえて、先進地域における受入側の認識や実態から見た、北方領土隣接地域における修学旅行と参加・体験型学習プログラムを実施する施設への誘致に係る取り組みへの示唆となる事項は、以下のとおり整理される。

① 地域への修学旅行誘致に関する事項

■ 地域の関係主体が一体となった誘致体制づくりと活動の必要性

ヒアリングの結果を見ると、民間も含めた受入関係主体が利害関係を超えて一体となって誘致に取り組む体制が構築されており、関係主体が連携して、学校への説明会を開催するなどの誘致活動が展開されている。北方領土隣接地域においても、こうした体制づくりと活動に取り組むことが必要である。

■ 周辺地域との広域的な連携による誘致への取り組みの必要性

宿泊施設や参加・体験型学習プログラムの多様性など、学校側のニーズを十分に満たすことができない場合においては、周辺地域もしくは広域的な連携（例：広島市と北九州市など）による誘致への取り組みを実施している例が見られる。北方領土隣接地域においても、十分な対応が困難で、かつ短期的な対応力の向上が困難な場合については、周辺地域もしくは広域的な連携による対応の可能性を検討することが必要である。

■ ターゲットを絞り込んだ戦略的な誘致活動の必要性

ダイレクトメールの送付や訪問の実施に際して、ターゲットを絞り込んだ誘致活動が効果を上げており、具体的には学校数の多い関東、関西への重点化、「平和学習」に関心の高い特性を有する地域（大きな戦争被害を受けた地域等）やこれまでに来訪実績のある学校などをターゲットとしている例が見られた。北方領土隣接地域においても、同様の観点から選択的なターゲットに対する誘致活動を行うことが必要である。

■ より踏み込んだ誘致活動の必要性

可能性が見込まれる地域の学校関係者を対象としてモニターツアーを実施し、高い効果を上げられている。モニターツアーの実施は対象者の募集や実施に大きな労力を必要とする一方で、単なる情報提供と異なり、実際に訪問して地域の魅力を実感させることは誘致の実現に向けて大きな効果が期待できることから、北方領土隣接地域においても、これまでの誘致実績の分析などにより可能性が見込まれる地域を選定し、学校関係者や旅行代理店担当者などを対象として、モニターツアーの実施を検討することが有効と考えられる。

■ インターネットの積極的活用の必要性

ほとんどの誘致団体や参加・体験型学習プログラムを実施する施設においては、ホームページを設置、活用して積極的な情報発信を行っており、また、旅行代理店や「平和学習」に関心の高い学校においては、活発に利用しているとされていることから、北方領土隣接地域においても、ホームページを設置、拡充させ、積極的に情報発信に取り組むことが必要である。

■ 地域一体となった多様な参加・体験型学習プログラムのアピールの必要性

学校が修学旅行先の地域を選定する際には、参加・体験型学習プログラムの多様性が重視されるとの指摘が多く、プログラムの多様化に向けた提供主体の発掘・育成や地域の有する多様な施設に係る情報発信などに取り組んでいる例が見られる。北方領土隣接地域においても、地域の有する「平和学習」、「文化体験」、「自然体験」などができる多様な参加・体験型学習プログラムの一体的で分かりやすい情報発信を行うことが必要である。

■ 民泊へのニーズ増大に対応した取り組みの必要性

民泊へのニーズが高まっている一方、ヒアリング結果を見ると、受入側の供給が追いついていないとされており、民泊へのニーズに応える取り組みが、今後の修学旅行誘致において重要な要素の一つとなっていく可能性がある。こうした状況を踏まえて、北方領土隣接地域においても、他地域で指摘されている制度面での課題に配慮しつつ、民泊の受入体制の整備に取り組んでいくことが必要である。

② 参加・体験型学習プログラムに関する事項

■ より踏み込んだ参加・体験型学習プログラムの実施や時間制約への配慮など、学校側のニーズに柔軟な対応が必要

地域の生活（農業や漁業等）に触れるなど、より踏み込んだ参加・体験型学習へのニーズが高まっているとされている一方、過度に学習負担の大きい参加・体験型学習プログラムは敬遠されるとの指摘もあるほか、移動時間の負担が大きい地域においては、過度に時間を要する参加・体験型学習プログラムも敬遠されるとの指摘もあり、各地域ともこうしたニーズに対応する努力がなされている。このため、北方領土隣接地域においても、参加・体験型学習プログラムの内容について、学校側のニーズに柔軟に対応出来ることが必要である。

また、現時点で議論のある時事問題に係る施設は敬遠される傾向にあるとされていることから、北方領土問題の啓発施設については、施設や学習内容の位置づけなどについて、誤解の無いように十分説明する配慮が必要である。

■ 参加・体験型学習プログラムの質の維持・向上に係る取り組みの充実の必要性

展示物の鑑賞だけでなく、語り部の講話を中心としたリアリティのあるより踏み込んだ参

加・体験型学習プログラムへのニーズが高まっているとの指摘があるとともに、他地域では語り部の担い手となる人材の確保・育成や展示解説等の研修など、質の維持・向上に向けた取り組みが実施されている。北方領土隣接地域においても、語り部や展示解説を担う人材の確保・育成に係る取り組みに今後とも注力することが必要である。

■ 当日及び事前・事後学習支援に係る取り組みの充実の必要性

他地域では、修学旅行当日の学習効果を高めるためにワークブック等の教材の提供や、人的な面も含めた事前学習の支援、コンクールなどの事後学習の発表機会の提供など、学習効果を高めるための支援の取り組みを行っている。北方領土隣接地域においても、各施設における教材の充実のほか、事前学習として、北方領土に居住していた元島民等を派遣し、昔の島の様子や歴史的経緯など説明する「出前講座」のような直接的支援、事後学習成果を受け入れ、その紹介や評価のフィードバック、コンクールなどの発表機会の提供の検討など、当日及び事前・事後学習支援に係る取り組みを一層充実することが必要である。

③ その他の事項

■ 北海道内からの誘致への取り組みの拡充の必要性

認知度を高めるために、まず地域内の学校の利用活性化を重視し、学校訪問による講話の実施など、具体的な取り組みを進めている例も見られる。北方領土隣接地域においても、道内の学校の北方領土啓発施設への来訪者が増加するための取り組みを一層強化することが必要であり、こうした取り組みが施設の認知度を高め、道外からの修学旅行の来訪の増加にも寄与するものと考えられる。